

忘れられた危機 アドボカシー・ブリーフ 2024年7月



ブルキナファソ

このアドボカシー・ブリーフは、ブルキナファソ、マリ、ニジェール、カメルーン北西部と南西部、スーダンという、長い間忘れられてきた5つの危機に焦点を当てている。

プラン・インターナショナルは、忘れられてきたこれらの地域における紛争と、そこで生き延びようとする子どもに意識を向けてもらうために、このブリーフを作成した。

それらはすべて、国連によって「子どもと武力紛争(CAAC)に関する懸念事態」として公式に認定されており、私たちは人道支援団体として、各危機に積極的に対応している。私たちは、国連安全保障理事会、安全保障理事会のCAAC作業部会、そして国際社会に対し、これらの紛争にさらされている子どもを適切に保護・支援するとともに、停戦と持続可能な和平を達成するために有効な努力の強化を強く求める。

2022年以降、ブルキナファソの治安は悪化し、人権状況に深刻な影響を与えている。2023年には死者数が倍増し、8,000人以上が殺害されたと報告されている¹。武装グループは攻撃を激化させ、避難民と人道的ニーズの急増につながっている。現在も依然として不安定な情勢が続いており、ここ数カ月のあいだ多くの地域がアクセス困難な状態にあり、人道支援活動にとって大きな課題となっている。2024年、人道支援を必要とする人の数は、前年の460万人から630万人²に増加し、その中には340万人の子どもが含まれている。深刻なニーズにもかかわらず、2024年の人道対応計画(HRP)においては目標の16.2%しか資金を調達できておらず、大幅な資金不足が浮き彫りになっている³。

現在も進行中であるこの危機は、農業活動を著しく阻害し、食料不安を悪化させている。暴力行為の激化により農民による土地の放棄が続き、農業が主要な生計手段であるこの地域に影響を及ぼしている。

その結果、栄養不良率は高止まりし、5歳未満の子ども48万人および妊娠中/授乳中の女性13万1,500人が急性栄養不良になり、そのうち11万3,000人は重度の急性栄養不良になるだろうと予測されている⁴。

人道危機と深刻な治安の悪化により民衆は危険にさらされており、難民高等弁務官事務所(UNHCR)の報告では、近隣諸国への難民の数は約3倍の20万人に達しているとのことである⁵。さらに、ブルキナファソの国内避難民(IDP)の総数は、2023年3月⁶の時点で約200万人に達し、その中での子どもの割合は58.5%を超える。

治安の悪化、政情不安、気候変動によって引き起こされた人道危機により、基本的な社会サービス、特に教育と保健医療へのアクセスは低下の一途をたどっている。2024年4月には、推定5,319校の学校が治安の悪化により閉鎖され、83万3,818人の生徒と2万4,308人の教師が影響を受けたとされている⁷。学校の閉鎖は主に女の子に影響を与え、早すぎる強制された結婚(CEFMU)率の上昇や教育機会の減少につながっている。



医療サービスの縮小も依然として大きな懸念事項であり、特に治安の悪化により中核医療機関への転院や医療搬送が一層困難になっている地域ではなおさらである。

プラン・インターナショナルは、ブルキナファソにおける、殺傷、誘拐、徴用、学校や病院への攻撃、性暴力(特に思春期の女の子に対するもの)など、子どもに対する重大な侵害の増加を深刻に受け止めている⁸。

プラン・インターナショナルの危機への対応

プラン・インターナショナル・ブルキナファソは1976年に活動を開始した。同国で最も脆弱な立場にある人びとを支援するため、現金給付、食料、IDPのための避難所、衛生キットを提供している。そして地元の女性とIDPの女性との平和的な協力関係を促進し、収入創出できるよう支援している。プラン・インターナショナル・ブルキナファソは、同国の13の地域のうち12地域で、地元のアクター、責任者、政府機関と協力し、人道支援を実施している。プラン・インターナショナル・ブルキナファソは、人道支援コミュニティによって特定された、サヘル、サントル・ノルド、ノルド、エスト、ブークル・デュ・ムフン、サントル・エストという6つの優先地域に注力している。私たちの計画は、最も脆弱な立場にある人びとを支援するためのものであり、特にこれら対象地域の女の子、子ども、ユース(障がいのある人を含む)に重点を置いている。



ブルキナファソに関する提言

- 紛争に関わるすべての当事者に対し、教育セクターへの攻撃の自粛を要請する。これらの当事者が国際人道法(IHL)と安全な学校宣言の原則を理解し遵守することができるよう、人道支援および開発パートナーと協力すること。非国家武装集団(NSAG)は学校への攻撃を停止し、治安部隊はいかなる目的にも学校を使用してはならない。また、学校の再開に関する決定においては、子どもの安全と幸福が最優先されなければならない。
- すべての当事国に対し、子どもに対するあらゆる重大な侵害、すなわち徴兵や徴用、殺傷、レイプその他の性暴力、学校や病院への攻撃、誘拐、人道的アクセスの遮断を中止し、人権とIHLの義務を果たすよう求める。女の子を含め、徴用された子どもは被害を受けた人として、直ちに子どもの保護団体に特定され、守られなければならない。
- 国際社会は、拡大するこの危機にもっと関心を寄せべきである。私たちはドナーに対し、最も脆弱な立場の人びと、特に紛争の影響を受けている子どもへの保護活動を実施することによる、より公平性を持った対応を世界的に求めていく。
- 人道的プログラムは、子どもの保護を支援する計画における優先的な活動として盛り込まなければならない。国連機関、国際非政府組織(INGO)、市民社会組織(CSO)は、子どもの心理社会的ニーズに対応しうる質の高いインクルーシブ教育への継続的なアクセスを支援し、学齢期のすべての子どもが保護サービスへ適時つながることができるよう支援する必要がある。

マリは、深刻な治安の悪化、社会経済的課題、気候変動の影響によって、多面的な人道危機に見舞われている。この危機の特徴は、NSAGが関与する継続的な紛争という点にあり、それによって社会不安と暴力行為が広がっている。にもかかわらず、国連マリ多面的統合安定化ミッションは撤収し、治安と人道的状況、そして人道支援アクターの対応能力の双方が困難になった。

また2023年には、人道支援に必要な資金の31%しか調達することができなかった⁹。このため、マリにおいて推定710万人が人道支援を必要としているという危機的状況を引き起こしており、そのうち23%が女性であり、54%が子どもである¹⁰。

マリ軍とNSAGの衝突後、治安の悪化と規制により、人道的アクセスはさらに制限されている。

紛争の長期化によって、強制避難の増加、貧困の深刻化、気候ショックによる食料安全保障への悪影響が増大している。また、暴力行為の終息が見えない中、脆弱で包囲されたコミュニティを支援する中で、人道支援活動に携わる人びとは命に関わる危険に直面している。

モノや人の流れを完全に統制するために武装集団が課している移動制限は、さらに強まっている。この不安定な状況下で、人々は国内外に安全を求めて移住を繰り返している。2024年5月現在、マリには約35万4,739人のIDPがいる¹¹。また、推定21万人のマリ難民が近隣諸国に留まっている¹²。2023年7月に実施されたマルチセクター評価によると、避難民が挙げたニーズは主に食料(97%)、避難所(50%)、非食料品(37%)、清潔な水と衛生設備(24%)であった¹³。

多くのサヘル諸国と同様、マリも異常気象と治安の悪化が重なり、農業活動が著しく阻害され、食料不安と栄養不良が深刻化している。2023年6～2024年5月の間に、危機的なレベル、もしくはそれ以上の「急性食料不安」(総合的食料安全保障レベル分類(IPC)の3～5)にさらされている人の数は140万人に急増した。

同時に、栄養危機も依然として深刻で、5歳未満の子ども110万人近くが急性栄養不良に陥っている¹⁴。

マリにおける人道危機は、質の高い教育を受けるといふ子どもの基本的な権利にも大きな影響を及ぼしている。主にマリ北部と中部にある学校が、1,700校以上閉鎖され、50万人以上の学齢期の子どもが教育を受けられなくなっている。2024年2月現在では、52万2,000人の子どもが学習の機会を奪われ、1万400人超の教師が影響を受けている¹⁵。この問題はトンブクトゥなどで特に深刻であり、大多数の子どもが不就学の状態となっている。正規の教育が受けられないと、多くの子ども、特に避難民コミュニティの子どもは搾取の危険にさらされ、将来の成長の機会を奪われる。

国連はマリにおいて、子どもの殺傷、徴兵と徴用、レイプを含む性暴力、誘拐、人道的アクセスの遮断、病院や学校に対する攻撃¹⁶を確認している。紛争に巻き込まれた子どもの権利と安全を守るために、このような残虐行為に対して、国際的な協力体制のもと、迅速に対応していくことが必要である。



マリに関する提言

- 国際社会は、マリ当局と協力して、安全な人道的アクセスを確保し、支援要員を保護するための安全対策を改善しなければならない。その取り組みには、人道回廊の交渉や、すべての紛争当事者によるIHL遵守の提唱も含まれるべきである。
- すべての当事者に対し、子どもに対するあらゆる重大な侵害(徴兵と徴用、殺傷、レイプその他の性暴力、学校や病院への攻撃、誘拐、人道的アクセスの遮断)を停止することにより、人権とIHLの義務を遵守するよう求める。国際社会はマリの子どもの苦しむようなことがないよう、マリ政府と連携するべきである。政治的および財政的な支援を提供し、彼ら(当局or政府)の保護活動と人道的ニーズを支援しなければならない。
- 国際社会は、教育、医療、食料安全保障など、必須サービスへのアクセスを改善するための開発援助を復活させ、強化しなければならない。これには、気候変動の影響を軽減するための適応戦略も含まれるべきである。資金援助の拡大は、最も脆弱な立場の人びと、特に子どもを対象とし、避難と貧困の根本原因に取り組むべきである。
- 武力紛争に関与するすべての当事者に対し、教育機関への攻撃を直ちにやめ、学校や大学を軍事目的に使用しないよう強く求める。紛争地域で学校を再開し、教育資源を提供し、教員を確保するために、早急な行動が必要である。また、避難した子どもの学習の継続を確保するため、代替教育の機会を設けることにも重点を置くべきである。

プラン・インターナショナルの危機への対応

プラン・インターナショナルは、1976年以來マリで活動しており、そのほとんどの地域で活動しているため、国全体の人道的状況を包括的に把握することができる。私たちの取り組みには、教育プロジェクト、子どもの保護、幼児期の保健、就業支援、生殖に関する健康と権利などがある。

また、食料安全保障/栄養、健康、平和構築など、様々な横断的テーマにも取り組んでいる。私たちの活動するコミュニティは1,000を超え、ユースをアクティブシチズンとしてエンパワーメントし、有害な慣習の撲滅を提唱するために、コミュニティでの対話を促進している。

人道的地帯では、プラン・インターナショナルは複数の横断的プロジェクトを実施し、緊急対応メカニズムと協力して、困窮する人びとを支援している。

©Plan International / Diafara Traoré



ニジェール



ニジェールでは、治安の悪化、貧困の蔓延、気候変動や政情不安などの影響による複雑な人道的緊急事態が依然として続いている。ニジェールの政情を揺るがした2023年7月のクーデター後、西アフリカ諸国経済共同体は、陸と空の国境を一時的に封鎖するなどの制裁措置をとった。しかし、この制裁は政治的圧力以外のところで意図せぬ結果を招くこととなった。栄養支援品や医療品を含む人道支援物資が国境で止められ、支援を必要とする、240万人の子どもを含む450万人の生活が逼迫し、社会不安に拍車をかけているのだ¹⁷。海外からの財政援助の削減や縮小も、新政権が公共サービスを効果的に提供する妨げとなっている。

2024年2月に制裁が一部解除されたものの、同国の人道的ニーズは依然として深刻で、生産・輸送コストの上昇、情勢不安、干ばつにより、食料価格は高止まりしており、サヘル地域における

ここ5年の平均を大幅に上回っている¹⁸。同国の人口の80%以上が食料と収入を農業に依存しているが、干ばつや洪水により、彼らの生計は脅かされ、食料確保はますます難しくなっている。その結果、食料不安は史上最悪の水準に達し、人道支援への需要が高まっている。食料安全保障の分析「Cadre Harmonisé」の予測によると、ニジェール全土で340万人以上の人々が、6月から8月のリージョン・シーズン（収穫期直前など食料が最も不足する時期）に、「危機的状況」（IPCフェーズ3）以上の深刻な食料不安に直面すると予想されている¹⁹。その上、同国では**5歳未満の子ども**の**47%**が**慢性的な栄養不良**に、**12.2%強**が**急性栄養不良**に陥っている²⁰。また、同国では人道的アクセスが依然として重大な課題となっており、政府と武装集団の緊張関係が、あらゆる人道支援活動の大きな障害となっている。

ニジェールでは治安の悪化によって、多くの学校が閉鎖され、たくさんの人びとが避難を余儀なくされている。国内避難監視センターの報告によると、

2023年にニジェールで報告された紛争による避難民は合計18万1,000人で、データの入手が可能な2015年以降、最悪の数字である²¹。2024年3月現在、国内では約937校の初等・中等学校が閉鎖されたままで、3万5,460人の女の子を含む7万3,876人の生徒が影響を受けている²²。特に懸念されるのは、閉鎖された学校の94%が集中しているティラベリ地域である。教育再開のめどが立たず、社会経済的格差が広がり、多くの子どもにとって不可欠な学習の機会が奪われている。特に**数え切れないほどの女の子が教育を受けられないまま放置され、彼女たちの負の対処メカニズムへの脆弱性は高まり、貧困の連鎖が延々と続いている。**

プラン・インターナショナルは、チャド湖流域の治安情勢に対して、今なお危機感を抱いている。ニジェールにおいて、子どもに対する重大な暴力の件数が2023年には2022年の2倍以上であったことが、国連によって確認されている²³。さらに、同国における殺傷、武装集団による徴用、性暴力、誘拐、病院や学校への攻撃など、子どもに対する深刻な侵害が、国連によって記録されている。

ニジェールに関する提言

- すべての当事者に対し、IHL と国際人権法を遵守し、安全でタイムリーかつスムーズな人道的アクセスの確保を許可するよう求める。ベナンとの国境閉鎖と併せ、国内の人道要員や物資の移動に対する官僚的な制限は、国内のサプライチェーンや輸送コストに重大な影響を及ぼしている。
- 国際社会は、健康・教育・清潔な水・衛生といった基本的ニーズや、レジリエンスの強化・生活手段に重点を置きながら、ニジェールへの援助を速やかに再開・拡大させなければならない。同国の住民の基本的サービスへのアクセスは、開発資金の削減・停止という決定に大きく影響を受けている。開発資金の停止や削減は、特に同国の教育など、住民の基本的サービスへのアクセスを大きく制限している。これは貧困と脆弱性の連鎖を助長し、武装集団への子どもへの徴用やCEFMU、搾取のリスクを高めている。
- 暴力的過激主義に対抗することは、依然として重要な優先課題であるが、危機に対する現在の軍事化された手法は、脆弱性と不安定さを悪化させてしまった。軍事的手法だけでは、危機がもたらす複雑で長期的な課題に効果的に対処することはできない。むしろ、3つの関連要素による取り組みを取り入れた包括的な対応が必要である。その取り組みでは、持続的な平和と安定を達成するために、紛争を駆り立てる要因と根本的な原因に対処することが重要である。
- NSAGは学校への攻撃を即時に停止し、治安部隊は学校や大学を軍事目的で占拠・使用することを中止しなければならない。教育を受けられなければ、子どもの世代は、国に貢献するために必要なスキルを身につけることなく成長することになる。また、当事者は子どもに対する重大な侵害を中止・防止し、すべての加害者に対して説明責任を果たすよう強く求めるため、国連と協力しなければならない。



プラン・インターナショナルの危機への対応

プラン・インターナショナルは1998年以来、ニジェールで子どもの権利の促進に取り組んでいる。プラン・インターナショナル・ニジェールは、社会的・経済的変革のリーダーとなる女の子やユース女性に投資し、同国におけるCEFMUの撲滅とジェンダー平等の推進を主導する団体として自らを位置づけている。また、レジリエンスを強化し、質の高い保健サービスへのアクセスを提供し、子ども、特に女の子が学校に通い、

スキルによる発展*するためのスキルを身につけることを支援するプログラムも実施している。プラン・インターナショナル・ニジェールはまた、マラディ地域のユースが将来性のある仕事と意思決定の責任を持てる、レジリエントな社会を作るためのプロジェクトも実施している。

*スキルによる発展: 教育を通して人々のスキルの育成を図り、経済活動への参加と貢献を可能にする

カメルーン北西部・南西部部(NWSW)

カメルーンの人道状況は、3つの人道危機の影響が反映されたものである。長引くチャド湖流域紛争、NWSW地域の武力紛争、中央アフリカ共和国の難民危機は、10年近くにわたって住民の幸福と生活状況に悪影響を及ぼしてきた。現在も続く紛争、組織化された武装集団の活動、繰り返される異常気象、国内および地域内避難民は、同国の深刻な人道的ニーズを生み出している。その結果、2024年にはカメルーン全土で推定340万人が人道支援を必要としており²⁴、中でも女性と女の子が困難な状況におかれている。3つの人道的緊急事態は、約100万人のIDP、約50万人の帰還民、約50万人の難民・庇護希望者を生み出した²⁵。様々な困難の中でも最大のものは、IDPの多くが公的証明書を持っていないことである。カメルーンに10年間滞在している難民の多くが子どもを出産したが、その子どもは出身国でもカメルーンでも公的証明書を持っていない。その結果、学齢期の子ども19万人が出生証明書を持っていないと報告されている²⁶。



NWSWカメルーンの危機は、人権侵害や虐待、頻繁で短期的な移住、繰り返される暴力行為、攻撃への恐怖、紛争当事者間の敵対行為によって特徴づけられる。危機は2016年、英語圏の教師、学生、弁護士が起こした、差別的な扱いに対する平和的な抗議活動から始まった。これらの抗議は武力で弾圧され、独立派の戦闘員がアンバゾニアという英語圏の国家を樹立しようとしたため、抗争へと激化した。それ以来、新たな武装派閥の出現により現地の状況は悪化し、犯罪行為や強制移住が増加している。

2024年2月現在、軍と分離主義勢力の衝突がNWSW地域の治安を悪化させ、63万8,400人のIDPと6万4,000人のナイジェリアへの避難民を生み出している²⁷。家屋や農場が破壊され続け、財産が略奪されたため、適当な住居を確保することが極めて難しくなっている。2024年2月16～26日の間に、暴力行為を避けるため、南西部のアッパーバヤン小区画(マニユー区)では推定3,000人が避難を余儀なくされた²⁸。度重なる暴力行為や、民間人およびNGOに対する襲撃によって社会不安が強まり、脅威となって広がっている。HRPIによれば、2024年時点で50万人近くが適切な避難場所を確保できていない²⁹。人道的対応は、道路封鎖や町のゴースタウン化によって一段と妨げられ、被害を受けた地域へのアクセスが大幅に制限されている。数多くの援助活動従事者が誘拐され³⁰、何人かは囚われの身になり悲劇的な死を遂げた。重大な事態のひとつは、プラン・インターナショナルをはじめとする多くのINGOが、以前活動していた多くのコミュニティにいまだに戻ることができず、多くの活動を一時的に停止せざるを得ないことである。

NWSWの危機は、望まない妊娠、安全でない中絶、性感染症、ジェンダーに基づく暴力(GBV)など、



©Vanessa Fodjo / Plan International

性と生殖に関する健康(SRH)リスクに対する女の子と女性の脆弱性を特に高めた³¹。UNFPA、女性のエンパワーメントと家族省(MINPOROFF)、GBV担当地域のパートナーによる最近の質的評価では、NWSW地域の女性と女の子は、コミュニティ住民、家族、夫を含む武装集団の一員から暴力を受ける危険にさらされている³²ことが明らかになった。その評価によれば、農作業に従事しているとき、学校や市場への行き帰り、市場で商売をしているときに性暴力を受けているということだ。基本的な資源やサービスへのアクセスが限られていると、CEFMUやサバイバル・セックスを含む負の対処メカニズムへとつながってしまう。

教育セクターはNWSWの危機によって深刻な影響を受けている。2017年以来、NSAGは公教育を禁止している。

2023年9月、NSAGは2023/2024年度の学校再開に対抗するため、2週間のロックダウンを実施した。教育セクターによると、この期間、NWSW地域では6,970校のうち2,875校(41%)が機能せず、24万人以上の子どもが教育を受けられなかった³³。前年度に比べて教育へのアクセスは若干改善したものの、課題は依然として残っている。2023年には、NWSW地域の学校、教師、生徒たちは、殺害、誘拐、脅迫、暴行など、少なくとも25件の襲撃の被害に遭った³⁴。プラン・インターナショナルは、この紛争で子どもが標的とされていること、そして殺傷、誘拐、徴用・利用、学校や病院に対する襲撃、CEFMUを含む特に思春期の女の子に対する性暴力など、子どもに対する重大な侵害の報告を重く受け止めている³⁵。



©Plan International

プラン・インターナショナルの危機への対応

プラン・インターナショナル・カメルーンは、30年以上にわたり北西地域で活動し、社会政治的危機の影響を受けた子ども、特に女の子のニーズに応じてきた。プラン・インターナショナルはまた、スポンサーシップ・プログラム、特に子どもにやさしいスペース(子どもひろば)の確立を中心としたプログラムに多額の投資を行ってきた。こうした取り組みにより、何千人もの脆弱な立場の子どもが、収入を得ることを目的とした有意義な訓練を受けることで、エンパワーメントされ、最終的には自立する力を培った。また、保護メカニズム、子どもの保護、GBV予防を通じた支援も行っている。

南西地域における先駆的なINGOの1つとして、私たちは宗教的・伝統的指導者、地元団体、ユースグループと提携し、子どものニーズに応じている。

プラン・インターナショナル・カメルーンは、最北のミナワオ難民キャンプにおける設立(2013年7月)以来、積極的に活動し、重要な保護サービスを提供している。その活動は、ボコ・ハラムの反乱の影響を受けた子ども、女の子、女性の支援が主なもので、子どもの保護だけでなく、生計、教育、栄養、食料の確保といった重要な分野を網羅している。

NWSWカメルーンに関する提言

- 安全な学校宣言および国連安全保障理事会決議2601に基づき、NSAGは学校への攻撃を中止すること。そして治安部隊は学校や大学をいかなる目的にも使用してはならない。学校再開の意思決定プロセスにおいて、子どもの安全と幸福が常に最優先されること。当事者は、学校の中断や閉鎖を最小限に抑えられる環境を作るべきである。
- カメルーン政府とNSAGに対し、NWSW地域で現在進行中の社会経済状況の根本原因に対処するため、中立的な第三者を交えた誠実でインクルーシブな対話を実現する機会を探り続けるよう訴える。この取り組みは、NWSWの住民が尊厳をもって平和に生活し、様々な機会、質の高い教育、生計の手段、将来的な居場所を得ることができるよう、紛争の根本原因に焦点を当てるべきである。
- ドナーには、カメルーン全土での緊急対応活動を拡大するため、数年にわたり資金を増額するよう要請する。この支援拡大は、避難民の緊急ニーズに対応し、脆弱な立場の子ども、特に思春期の女の子をGBVから守るために極めて重要である。同様に、国際社会は、IDPおよび難民が公的証明書へアクセスしやすくなるよう、彼らに対する法的支援へのサポートを早急に拡充しなければならない。これには、国家市民資格局のキャパシティを高め、カメルーンで生まれたIDPおよび難民の子どもに出生証明書を提供するための、政府への支援も含まれる。
- 国連とINGOは、この人道危機の多面的な側面に効果的に対処するため、組織の連携の強化を図り、協力体制を整え、資金を集め、包括的な戦略を立てた上で、足並みをそろえなければならない。



©Plan International / Peter Caton

現在の紛争以前から、スーダンでは2003年のダルフル危機に端を発した暴力行為と避難民の問題が存在していた。同国は、主に南スーダンと北部エチオピアから100万人超の難民を受け入れていた³⁶。2019年、長期的に独裁的な統治を行ってきた指導者オマル・アル＝バシルが追放され、当初はスーダンの民政移管への期待が高まった。だが、2年後の軍事クーデターによって暫定文民政府は解体され、同国は政治的・経済的混乱に陥り、地域間紛争が再燃した。同国はまた、洪水や干ばつなど、気候変動に伴う異常気象にも大きく影響を受けている。これらの災害により、農作物や家畜が被害を受け、家庭での食料入手が困難になり、スーダン全土の数十万人に深刻な影響を与えている。

2023年4月15日、スーダンの首都ハルツームで、スーダン武装勢力と準軍事組織「急速支援部隊」との激しい衝突があり、全国的な紛争へと広がり、瞬く間に世界最大級の人道危機となった。紛争が始まって1年が経過した今、同国は人道的な大惨事に瀕している。

アフリカ・中東を中心に、紛争や衝突の発生場所とその詳細情報を記録しているArmed Conflict Location & Event Dataによると、2,500万人近く(うち1,400万人あまりは子ども)が人道支援を必要としており³⁷、1万5,000人以上が亡くなっている³⁸。他の多くの人道支援機関と同様、プランも戦闘と治安の悪化のため、ハルツームとアルジャジーラ州での活動を継続できなくなった。

現在も続く暴力行為と生活必需品の欠如により、多くの人々が家を捨てざるを得ない状況に追い込まれている。紛争が始まってから2024年4月までに、860万人以上(全人口の16%)が避難を余儀なくされ³⁹、スーダンでは世界最大の避難民危機が起こっている。多くの人びとがスーダン国内または近隣諸国に避難先を求めており、近隣諸国に逃れたのは、そのうち200万人以上とされる⁴⁰。危機が解決しなければ、何十万人もの人びとが難民として、生活支援を求めて避難を余儀なくされるだろう。

2024年4月には、スーダンの人口の40%あまり(約1,800万人)が深刻な食料不安に見舞われ、支援の必要性はそれ以来高まり続けている⁴¹。スーダンは気候変動の影響を最も強く受ける国のひとつであり、気候危機は食料安全保障と農業に、直接的に深刻な影響を及ぼす。

これは、スーダン人の80%が生計を農業と牧畜業に依存しているため、大きな問題となっている。半数以上の国民が深刻な食料不安に見舞われており、同国に関する最新のIPC分析によると、スーダンにおける飢饉は世界最大規模のものである。2,560万人が、6～9月の間、リーン・シーズンと重なり、「急性食料不安」か、またはそれ以上のフェーズ(IPC3以上)に陥ると予測されている。また、IPCアラートでは、大ダルフル(5州すべて)、南および北コルドファン、青ナイル、アルジャジーラ、ハルツームを含む10の州で、**75万5,000人**がIPC尺度で最も深刻な分類である「壊滅状態」(IPCフェーズ5)にあるとされた。また850万人(人口の18%)が「緊急事態」(IPCフェーズ4)に陥っている⁴²。エルファシャーでは、数十万人の民間人が包囲され続け、食料と水の不足による深刻な飢えと渇きに苦しんでいる⁴³。

スーダンでは、人口の約65%が医療を受けられず、紛争の継続により事態は悪化している。紛争の影響を受けた地域では、病院の70～80%が機能しておらず、最も必要とされる場所での医療サービスが著しく制限されている⁴⁴。この危機的な医療崩壊により、コレラ、デング熱、はしか、マラリアなどの疾病が大流行している。さらに、スーダン全土で医療を提供する上で、治安の悪さや、避難、

医薬品・医療機器・電気・清潔な水といった必須物資へのアクセスの制限は、依然として大きな障壁となっている。その結果、コレラと疑われる症例が1万1,000件以上報告されており⁴⁵、基本的な公衆衛生サービスの崩壊により、他の疾病も急増し続けている。同国の医療危機は急速に悪化しており、これを食い止めるためには、国際的な支援と介入が今すぐに必要である。

深刻化する飢餓の危機はジェンダー問題にも大きな影響を与えており、**女性と女の子に対する、性暴力を含むGBVのリスクは高まっている**。避難、治安の悪さ、限られた医療インフラといった問題が重なることで、女性と女の子の脆弱性が一層高まり、これらの重大な問題に対処するための包括的な支援と国民の保護のための措置の実施が急を要することが明らかになった。スーダンにおけるGBVの報告は急増しており、誘拐、パートナーからの暴力、紛争に関連した性暴力、CEFMUなどの懸案事項がある⁴⁶。GBV Sub-Sectorによると、2023年12月のアルジャジーラ州での衝突によって個人や家族が何度も避難を余儀なくされたが、それ以前から670万人がすでにGBVの危険にさらされていたという⁴⁷。この状況は、150万人以上のIDPが生殖可能年齢にある女性と女の子であり、

出産や妊産婦のための必要不可欠な保健サービスにアクセスすることが非常に厳しいという事実によって悪化している⁴⁸。Sudan GBV Sub-Sectorは、資金の増強を急ぎ、人道的アクセスを確保するための外交努力を強化しなければ、GBVの予防と対応に関するサービスを必要とする何百万人もの女性と女の子が、保護される権利を奪われ続けることになるかと警告している。

紛争は同時に、スーダンの教育セクターにも影響を及ぼしている。紛争勃発から1年が経過した現在も、スーダンの学校の大半は閉鎖されたままで、**1,900万人の学齢期の子どものうち90%が、まる1年間学校に通っていない**⁴⁹。その上、学校を避難所として利用する傾向が強まっており、特定の地域ではその割合が100%に達しているため、避難民の子どもだけでなく、受入側のコミュニティの子どもにまで大きな影響を及ぼしている。

北ダルフルおよび南コルドファン地域では、最近プラン・インターナショナル・スーダンが、避難民が集まる場所に非正規教育のための教室を提供するプロジェクトを開始した。

何千人もの子どもが殺傷され、さらに数え切れないほどの子どもが、性暴力や紛争における徴兵と徴用を含む重大な保護リスクにさらされている。国連はスーダンにおける、子どもの殺傷、徴兵と徴用、レイプを含む性暴力、誘拐、人道的アクセスの遮断、病院や学校に対する攻撃を確認した⁵⁰。プラン・インターナショナルは、スーダンでの子どもに対する重大な暴力行為が480%という衝撃的な増加率を見せている事実を憂慮している⁵¹。その影響は非常に深刻で、全世代の心をむしばみ、心理社会的な苦痛が増幅していくとみられている。



プラン・インターナショナルの危機への対応

プラン・インターナショナル・スーダンは、45年以上にわたり活動を続けてきた。プラン・インターナショナルは、**世界最大規模の子どもの避難の要因となった紛争が始まって以来、移動式の子どもに優しいスペースを提供し、精神衛生と心理社会的支援サービス、子育てと思春期の若者のライフ・スキル・プログラム、親から引き離された子どもや保護者のいない子どものための事例管理(家族の捜索を含む)、代替ケア・プログラムを提供して対応してきた。**また、性とジェンダーに基づく暴力のリスクへの対応と、その軽減を目的としたプログラムや、軍または武装集団と関わりのある子ども(CAAFAG)のための提唱活動も行っている。

危機の継続に伴い、プランはスーダン全土で増大するニーズに対応するため、人道支援活動の規模を拡大している。プラン・インターナショナル・スーダンは、北ダルフール、南および北コルドファン、カッサラ、エル・ゲダレフ、白ナイルの5つの州で活動しており、ポート・スーダンが調整拠点として加わった。私たちは緊急時の子どもの保護、緊急時の教育、食料安全保障と生計手段、健康と栄養、水と衛生(WASH)、多目的現金給付を含む非食料品による支援に取り組んでいる。加えて、全国的なGBV事例の増加への対応や、近隣諸国の難民のニーズへの対応も行っている。



スーダンに関する提言

- 国際社会に対し、飢餓危機の総合的な影響を考慮のうえ、スーダンにおける人道的対応のための資金援助を至急増額するよう求める。HRPに対する資金援助の達成率は、2024年6月現在、わずか16.8%である⁵²。食料安全保障、栄養、WASH、SRH、妊産婦と子どもの健康、そして子どもの安全確保とGBVの予防・対応を含む保護活動に十分な資金を提供することは、悪化する食料不安の影響を短期・長期的に軽減するために極めて重要である。この資金は、女性グループや相互扶助ネットワークなど、国や地方の組織にも提供されるべきである。
- 紛争当事者に対し、直ちに交渉の席に着き、即時停戦に合意し、飢餓危機の悪化を回避するための措置を速やかに実施するよう強く求める。彼らは、IHLに基づく義務を果たし、人道要員の保護と、援助を必要としている人びとへの安全なアクセスを確保しなければならない。また、市場、農地、畜産地、食料貯蔵施設など、食料システムに不可欠な場所やインフラを標的としたり、略奪したり、意図せず損傷したりしてはならない。
- 国際社会、特に影響力のあるものに対し、子どもを保護し、GBVのリスクを防止するための政策を優先的に実行するよう両当事者に速やかに働きかけること、および子どもを保護し、CAAFAGを防止することを旨とした国家行動計画と政策の実施を支援することを求める。

さらに、スーダンにおける子どもの保護とGBV防止に焦点を当てたプログラムには、資金と財源を増やすことが不可欠である。ただちに資金を増強し、人道的アクセスを確保するための外交努力を強化しなければ、GBVの予防と対応サービスを必要とする何百万人もの女性と女の子は、保護されるべき状況にもかかわらず、サービスを受けられないままであると、Sudan GBV Sub-Sectorは警告している。

- スーダン全土で効果的で効率的かつ信頼性の高い通信ネットワークを維持し、人道支援活動支援のために不可欠な通信回線が稼働し続けるよう、すべての当事者に強く求める。2024年2~3月に起きた全国的な通信障害は、数百万人の生命維持に必要な援助の提供に深刻な影響を与えた。安定した通信回線は、援助の調整、情報収集、資金の受領、必須サービスの管理などを携帯電話ネットワークに依存している現地のNGOやコミュニティ・グループにとって不可欠である。

卷末資料

1. ACLED : <https://acleddata.com/conflict-watchlist-2024/sahel/>
2. Burkina Faso HRP: <https://humanitarianaction.info/plan/1179>
3. Financial System Tracking: https://fts.unocha.org/plans/1179/flows?order=directional_property&sort=asc
4. The Integrated Food Security Phase Classification (IPC): <https://www.ipcinfo.org/ipc-country-analysis/details-map/en/c/1156762/>
5. UNHCR: <https://reporting.unhcr.org/operational/operations/burkina-faso>
6. UNHCR: <https://reporting.unhcr.org/operational/operations/burkina-faso>
7. UNICEF: <https://www.unicef.org/media/155306/file/Burkina-Faso-Humanitarian-SitRep-31-March-2024.pdf>
8. 2023 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2024 <https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-3/>
9. Financial Tracking Service (FTS): <https://fts.unocha.org/countries/137/summary/2023>
10. Mali 2024 Humanitarian Response: <https://humanitarianaction.info/plan/1194/article/mali-hnrrp-2024#page-title>
11. UNHCR: <https://data.unhcr.org/en/country/mli>
12. UNHCR: https://reporting.unhcr.org/sites/default/files/2024-06/WCA%20-%20Mali%20ARR%202023_0.pdf
13. IOM: <https://dtm.iom.int/fr/reports/mali-evaluation-des-besoins-multisectoriels-menaka-et-gao-juillet-2023?close=true>
14. The Integrated Food Security Phase Classification (IPC): <https://www.ipcinfo.org/ipc-country-analysis/details-map/en/c/1156650/?iso3=MLI>
15. UNICEF: <https://www.unicef.org/mali/en/press-releases/mali-more-half-71-million-people-requiring-humanitarian-assistance-2024-are-children>
16. 2023 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2024 <https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-3/>
17. Niger HRP 2024: https://humanitarianaction.info/plan/1189/article/niger-1#_ftnref1
18. Famine Early Warning Systems Network (FEWS NET): <https://fews.net/west-africa/food-security-outlook/february-2024>
19. Integrated Food Security Phase Classification (IPC): <https://www.ipcinfo.org/>
20. WFP: <https://www.wfp.org/countries/niger#:~:text=A%20total%20of%203.3%20million,12%20percent%20were%20acutely%20malnourished>
21. IDMC: <https://www.internal-displacement.org/countries/niger/#overview>
22. UNICEF: <https://www.unicef.org/media/155381/file/Niger-SitRep-March-2024.pdf>
23. 2023 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2024 <https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-3/>
24. Cameroon 2024 Humanitarian Response Plan (HRP): <https://humanitarianaction.info/plan/1159>
25. UNCHR: <https://www.unhcr.org/us/countries/cameroon>
26. Plan International Joint Advocacy Brief: <https://plan-international.org/cameroon/publications/joint-advocacy-brief-protection-paramount-470000-refugees-cameroon/>
27. <https://www.acaps.org/en/countries/cameroon#>
28. OCHA: <https://www.unocha.org/publications/report/cameroon/cameroon-situation-report-21-march-2024>
29. Cameroon 2024 Global Humanitarian Overview: <https://humanitarianaction.info/document/global-humanitarian-overview-2024/article/cameroon-2>
30. International NGO Safety Organisation (INSO): <https://ngosafety.org/latest/new-inso-report-on-aid-worker-abductions-in-2023/>
31. OCHA Situation Report Cameroon 21 March 2024: <https://www.unocha.org/publications/report/cameroon/cameroon-situation-report-21-march-2024>
32. Voices of Cameroon: <https://reliefweb.int/report/cameroon/voices-cameroon-2023>
33. OCHA Situation Report Cameroon 21 March 2024: <https://www.unocha.org/publications/report/cameroon/cameroon-situation-report-21-march-2024>
34. OCHA Situation Report Cameroon 21 March 2024: <https://www.unocha.org/publications/report/cameroon/cameroon-situation-report-21-march-2024>
35. 2023 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2024 <https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-3/>
36. UNHCR: <https://www.unrefugees.org/news/sudan-crisis-explained/>
37. OCHA Sudan Situation Report 24 June 2024: <https://reports.unocha.org/en/country/sudan/>
38. ACLED: <https://acleddata.com/2024/04/14/sudan-situation-update-april-2024-one-year-of-war-in-sudan/>
39. OCHA: <https://www.unocha.org/publications/report/sudan/sudan-one-year-conflict-key-facts-and-figures-15-april-2024#:~:text=More%20than%208.6%20million%20people,displacement%20crisis%20in%20the%20world.>
40. OCHA Sudan Situation Report 24 June 2024: <https://reports.unocha.org/en/country/sudan/>
41. WFP: <https://www.wfp.org/countries/sudan>
42. The Integrated Food Security Phase Classification (IPC): <https://www.ipcinfo.org/ipc-country-analysis/details-map/en/c/1157066/?iso3=SDN>
43. UN News: <https://news.un.org/en/story/2024/05/1149641>
44. OCHA: <https://www.unocha.org/publications/report/sudan/sudan-one-year-conflict-key-facts-and-figures-15-april-2024#:~:text=More%20than%208.6%20million%20people,displacement%20crisis%20in%20the%20world.>
45. OCHA: <https://www.unocha.org/publications/report/sudan/sudan-one-year-conflict-key-facts-and-figures-15-april-2024#:~:text=More%20than%208.6%20million%20people,displacement%20crisis%20in%20the%20world.>
46. ACAPS: <https://www.acaps.org/en/countries/archives/detail/sudan-impact-of-the-war-on-women-and-girls>
47. Sudan GBV Situational Update as of 1 April 2024: <https://reliefweb.int/report/sudan/sudan-disaster-us-gbv-situational-update-1-april-2024>
48. UNFPA Sudan Emergency Situation Report - 06 March 2024: <https://www.unfpa.org/resources/unfpa-sudan-emergency-situation-report-11-06-march-2024>
49. UNICEF Humanitarian Situation Report No. 18 <https://www.unicef.org/media/157541/file/Sudan-Humanitarian-SitRep-April-2024.pdf>
50. 2023 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2024 <https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-3/>
51. 2023 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2024 <https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-3/>
52. Financial Tracking Service: <https://fts.unocha.org/plans/1188/summary>



Until we are all equal

プラン・インターナショナルについて

プラン・インターナショナルは、子どもの権利と女の子の平等を推進する独立した開発・人道団体である。私たちは、すべての子どもの力と可能性を信じているが、それが貧困、暴力、排除、差別によってしばしば抑圧されていることを知っている。そして、その影響を最も受けているのは女の子なのだ。

子ども、ユース、支援者、パートナーとともに、私たちは公正な世界を目指し、女の子や脆弱な子どもが直面する課題の根本原因に取り組んでいる。私たちは、子どもが生まれてから大人になるまで、彼らの権利を支援し、子どもが危機や逆境に備え・対応できるようにする。私たちの広がり、経験、知識を活用し、地域、国、そして世界レベルで実践と政策の変革を推進する。

85年以上にわたり、私たちは80カ国超で全ての子どもの生活を変えるために、決意ある楽観主義者を結集してきた。

皆が平等になるまで、私たちは止まらない。

© 2024 | Plan International
New York United Nations Liaison Office
228 East 45th Street, 15th Floor
New York, NY 10017

E-mail: UNOfficeNY@plan-international.org
<https://plan-international.org/un/>